

平成 26 年度

厚生労働省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 : 百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成26年 3月31日)	(平成27年 3月31日)		(平成26年 3月31日)	(平成27年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	27,477,714	31,577,752	未払金	8,464,435	8,447,969
有価証券	129,834,216	140,866,700	支払備金	382,523	372,246
たな卸資産	170,958	30,358	未払費用	16,424	16,022
未収金	929,337	1,020,076	保管金等	2	19
未収収益	57,363	51,515	前受金	14,417	16,263
未収保険料	4,830,677	4,644,654	未経過保険料	20,588	23,248
前払金	109	122	賞与引当金	65,583	77,533
前払費用	8,092	8,348	独立行政法人等債券	919,969	850,505
貸付金	5,177,362	5,078,198	借入金	4,967,784	5,061,211
破産更生債権等	73,827	61,815	責任準備金	12,586,428	12,785,994
その他の債権等	19,525	18,211	公的年金預り金	112,232,671	113,705,287
貸倒引当金	△ 2,205,856	△ 1,909,267	退職給付引当金	1,259,945	1,224,771
有形固定資産	2,774,067	3,123,472	資産除去債務	21,347	20,764
国有財産等 (公共 用財産を除く)	2,523,381	2,848,161	その他の債務等	128,207	124,902
土地	1,390,831	1,532,447			
立木竹	1,327	1,371			
建物	838,980	1,194,285			
工作物	258,089	77,908			
船舶	92	80			
建設仮勘定	34,059	42,067			
物品等	250,685	275,310			
無形固定資産	109,406	114,746	負 債 合 計	141,080,329	142,726,740
出資金	4,436	3,946	< 資産・負債差額の部 >		
敷金保証金	1,221	1,197	資産・負債差額	28,437,731	42,208,287
その他の投資等	255,599	243,178	(うち他省庁等から の出資)	(35,386)	(35,386)
資 産 合 計	169,518,060	184,935,028	負債及び資産・ 負債差額合計	169,518,060	184,935,028

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
人件費	965,308	1,178,783
賞与引当金繰入額	65,583	77,533
退職給付引当金繰入額	94,359	103,008
労災保険給付費	742,751	751,938
労災援護給付費	101,523	101,336
退職者給付拠出金	333,083	297,096
保険給付費及保険者納付金	4,919,480	5,099,280
介護納付金	827,613	900,104
基礎年金給付費	19,402,124	20,110,519
国民年金給付費	921,568	810,087
厚生年金給付費	23,561,267	23,133,756
福祉年金給付費	3,901	3,569
失業等給付費	1,476,739	1,448,412
雇用安定等給付費	184,452	132,043
職業訓練受講給付金	18,368	13,054
認定職業訓練実施奨励金	19,342	13,960
保険料返還金	30,581	33,578
石綿健康被害救済事業交付金	8,454	3,646
補助金等	17,154,013	18,297,362
委託費等	649,632	632,524
庁費等	254,184	239,816
その他の経費	4,723,100	4,911,077
減価償却費	171,340	206,180
責任準備金繰入額	206,843	198,382
貸倒引当金繰入額	852,691	724,143
支払利息	70,373	65,583
資産処分損益	14,238	11,257
その他の臨時損失等	18,485	19,930
本年度業務費用合計	77,791,409	79,517,970

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	19,803,311	28,437,731
II 本年度業務費用合計	△ 77,791,409	△ 79,517,970
III 財源	84,043,179	94,375,639
主管の財源	564,127	569,499
配賦財源	29,115,601	30,440,562
自己収入	41,628,607	45,259,586
他会計からの受入	493	84
独立行政法人等収入	12,734,349	18,105,905
IV 無償所管換等	△ 27,604	68,541
V 資産評価差額	△ 2,222	5,133
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	2,412,476	△ 1,472,616
VII その他資産・負債差額の増減	△ 0	311,829
VIII 本年度末資産・負債差額	28,437,731	42,208,287

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	564,053	574,404
配賦財源	29,115,601	30,440,562
自己収入	40,691,090	44,426,010
他会計からの受入	340	85
独立行政法人等収入	5,784,331	8,947,167
有価証券売却収入	2,386,706	2,506,406
固定資産の売却による収入	7,507	20,604
前年度剰余金等受入	5,304,821	4,516,176
資金からの受入(予算上措置されたもの)	2,495,835	506,324
財源合計	86,350,289	91,937,742
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 1,162,568	△ 1,375,873
労災保険給付費	△ 745,215	△ 751,299
労災援護給付費	△ 102,135	△ 101,529
疾病保険給付費及保険者納付金	△ 8,373,159	△ 8,607,887
基礎年金給付費	△ 19,270,288	△ 19,986,018
国民年金給付費	△ 940,990	△ 827,578
厚生年金給付費	△ 23,655,209	△ 23,150,061
福祉年金給付費	△ 4,016	△ 3,644
失業等給付費	△ 1,497,082	△ 1,460,835
雇用安定等給付費	△ 184,462	△ 132,054
職業訓練受講給付金	△ 18,368	△ 13,054
認定職業訓練実施奨励金	△ 19,342	△ 13,960
保険料返還金	△ 30,581	△ 33,578
石綿健康被害救済事業交付金	△ 8,692	△ 3,503
補助金等	△ 17,325,753	△ 18,405,308
委託費等	△ 579,435	△ 569,619
貸付けによる支出	△ 496,455	△ 524,704
出資による支出	△ 766	△ 303
庁費等の支出	△ 276,746	△ 258,304
有価証券の取得による支出	△ 2,535,975	△ 3,188,499
その他の支出	△ 2,893,037	△ 4,268,423
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 49,083	△ 69,936

業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 80,169,367	△ 83,745,981
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 26	△ 533
立木竹に係る支出	△ 6	△ 3
建物に係る支出	△ 2,380	△ 1,728
工作物に係る支出	△ 2,921	△ 2,477
船舶に係る支出	-	△ 1
建設仮勘定に係る支出	△ 2,647	△ 3,008
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 178,235	△ 157,671
施設整備支出合計	△ 186,217	△ 165,424
業務支出合計	△ 80,355,585	△ 83,911,406
業務収支	5,994,704	8,026,335
II 財務収支		
借入による収入	1,985,510	2,273,352
借入金の返済による支出	△ 1,971,118	△ 2,179,925
債券の発行による収入	137,552	130,838
債券の償還による支出	△ 211,600	△ 200,500
利息の支払額	△ 70,714	△ 66,117
その他の財務収支	△ 26,554	△ 26,159
財務収支	△ 156,924	△ 68,512
本年度収支	5,837,780	7,957,823
資金からの受入（決算処理によるもの）	43,420	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 1,365,023	△ 2,981,742
翌年度歳入繰入等	4,516,176	4,976,080
資金本年度末残高	22,961,535	26,601,651
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2	19
本年度末現金・預金残高	27,477,714	31,577,752

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	1,179	100.0%	—
独立行政法人国立健康・栄養研究所	—	—	—
独立行政法人福祉医療機構	1,121,382	100.0%	—
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,189	100.0%	—
独立行政法人勤労者退職金共済機構	1	100.0%	—
年金積立金管理運用独立行政法人	100	100.0%	—
独立行政法人労働者健康福祉機構	146,405	100.0%	—
独立行政法人労働安全衛生総合研究所	11,691	100.0%	—
独立行政法人労働政策研究・研修機構	6,017	100.0%	—
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	417,668	99.9%	—
独立行政法人国立病院機構	208,050	100.0%	—
独立行政法人地域医療機能推進機構	85,491	100.0%	—
全国健康保険協会	7,059	100.0%	—
独立行政法人医薬基盤研究所	18,309	34.2%	1 (1)
日本年金機構	103,111	100.0%	—
独立行政法人国立がん研究センター	91,662	100.0%	—
独立行政法人国立循環器病研究センター	28,691	100.0%	—
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター	37,329	100.0%	—
独立行政法人国立国際医療研究センター	67,888	100.0%	—
独立行政法人国立成育研究センター	36,382	100.0%	—
独立行政法人国立長寿医療研究センター	10,333	100.0%	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成27年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人医薬基盤研究所	株式会社ダイナバック研究所	非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益等が、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結対象から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

(5) 損益外販売用不動産評価差額金

独立行政法人会計基準等に基づき損益外として計上されている損益外販売用不動産評価差額金は、業務費用へ振替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

省庁別財務書類においては先入先出法による原価法によっているが、連結対象法人においては、主に最終仕入原価法による低価法によっている。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、当年度末の厚生労働省における支払元受高たる預金、決算剰余金の他、連結対象法人における現金・預金を計上している。
- ・「有価証券」には、主に年金積立金管理運用独立行政法人が有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に厚生労働省及び国立病院機構が有する販売用不動産を計上している。
- ・「未収金」には、主に厚生労働省における雑収入等の未収額の他、独立行政法人国立病院機構における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金に係る未収利息等を計上している。
- ・「未収保険料」には、厚生労働省における本会計年度分及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払金」には、主に独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構における前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に日本年金機構における前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、主に独立行政法人福祉医療機構における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に緑化施設や樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建物」には、合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所所有の船舶等、船舶の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、主に取得価格（見積価格）50万円以上の物品（労働保険特別会計においては取得価格5万円以上、美術品については300万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は物品管理簿の価格で計上している他、連結対象法人が保有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、主に独立行政法人情報処理推進機構に対する出資金を計上している。
- ・「敷金保証金」には、連結対象法人における敷金保証金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、主に独立行政法人勤労者退職金共済機構における生命保険資産を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に厚生労働省における年金給付の未払金等を計上している。
- ・「支払備金」には、厚生労働省の当年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業保険金の額、及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、民間金融機関からの借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、当年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う入札保証金及び契約保証金を計上している。
- ・「前受金」には、主に独立行政法人医薬品医療機器総合機構及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における前受金を計上している。

- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「独立行政法人等債券」には、連結対象法人における債券を計上している。
- ・「借入金」には、厚生労働省における昭和 48 年度末歳入不足補填債務借入金、旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金及び連結対象法人における民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、主に厚生労働省における翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における責任準備金額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金を控除した額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、厚生労働省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「退職者給付拠出金」には、全国健康保険協会における「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等のために支出した額を計上している。
- ・「保険給付費及保険者納付金」には、全国健康保険協会における「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
- ・「介護納付金」には、全国健康保険協会における「介護保険法」の規定による介護納付金の支出した額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、厚生労働省における過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、厚生労働省における「石綿による健康被害の救済に関する法律」

の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。

- ・「補助金等」には、厚生労働省の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、厚生労働省の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、独立の科目で表示されているもの以外の経費を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、厚生労働省及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における責任準備金の本年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金及び政府短期証券等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「その他の臨時損失等」には、連結対象法人における臨時損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、厚生労働省における一般会計の財源となる診療収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省における一般会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、厚生労働省所管の特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、厚生労働省における「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計(他省庁)からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換等の額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、厚生労働省における公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人におけるその他事由により生じた資産・負債差額の増減等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、一般会計の歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、厚生労働省所管の特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、厚生労働省における「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計(他省庁)からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。

- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人における有価証券の売却・償還による収入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、厚生労働省及び連結対象法人における固定資産の売却による収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前年度末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、厚生労働省における財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、厚生労働省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「労災保険給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
- ・「疾病保険給付費及保険者納付金」には、全国健康保険協会における「船員保険法」の規定による疾病保険給付のために支出した額並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健康保険法等の一部を改正する法律」（平成 18 年法律第 83 号）の規定による保険者納付金を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、厚生労働省における過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、厚生労働省における「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、厚生労働省の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、厚生労働省の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、主に連結対象法人における貸付けに係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、厚生労働省における株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、厚生労働省における庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。

- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、独立の科目で表示されているもの以外の業務支出を計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、厚生労働省における土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、厚生労働省における立木竹の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、厚生労働省における建物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、厚生労働省における工作物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、厚生労働省における船舶の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、厚生労働省における本会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入額を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、前会計年度において、各特別会計での決算処理による資金からの受入額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、厚生労働省における各特別会計での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、本年度収支に「資金からの受入（決算処理によるもの）」及び「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、厚生労働省における財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、厚生労働省における財政法第 44 条の資金以外の歳計外現金・預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 厚生労働省と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 過年度の有形固定資産、出資金の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、物品が 2,188 百万円、出資金が 70,551 百万円増加し、建設仮勘定が 2,895 百万円減少し、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が 72,740 百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
<資産の部>						
現金・預金	27,325,257	23,115	201	149,011	891	2,237,757
有価証券	-	36,745	-	148,000	-	3,096,016
たな卸資産	17,447	-	-	-	6	0
未収金	721,026	384	1	385	262	170
未収収益	35,150	47	△ 0	7,517	-	8,648
未収保険料	4,644,654	-	-	-	-	-
前払金	0	-	0	-	-	20
前払費用	13	0	0	-	0	16
貸付金	155,740	-	-	4,372,501	-	546,411
運用寄託金	103,674,661	-	-	-	-	-
破産更生債権等 ※	-	-	-	21,171	-	2,161
その他の債権等	1,015	1,593	-	311	-	-
貸倒引当金 ※	△ 1,855,323	-	-	△ 13,036	-	△ 1,816
有形固定資産	547,448	1,417	55	1,404	14,474	303
国有財産等（公共用財産を 除く）	529,586	-	-	1,270	14,303	129
土地	320,097	-	-	785	8,903	-
立木竹	958	-	-	-	201	-
建物	162,327	-	-	485	4,553	120
工作物	43,229	-	-	0	631	9
船舶	80	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,893	-	-	-	14	-
物品等	17,862	1,417	55	133	170	174
無形固定資産	50,586	5,768	1	577	2	342
出資金	3,950,085	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	-	-	724	0	104
その他の投資等	-	-	-	-	-	242,601
資産合計	139,267,764	69,072	260	4,688,568	15,637	6,132,739
<負債の部>						
未払金	8,231,575	3,417	46	404	412	3,062
支払備金	283,665	-	-	-	-	88,581
未払費用	-	-	-	9,466	85	364
保管金等	19	-	-	-	0	-
前受金	-	8,175	1	-	-	3,081
未経過保険料	23,248	-	-	-	-	-
賞与引当金	15,830	536	26	169	112	174
独立行政法人等債券	-	-	-	387,983	-	462,522
借入金	1,479,228	-	-	3,027,415	-	90,104
責任準備金	7,800,739	20,141	-	-	-	4,965,113
公的年金預り金	113,705,287	-	-	-	-	-
退職給付引当金	354,551	1,864	198	2,809	1,576	6,405
資産除去債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	2,799	4,830	5	1,503	7	141
負債合計	131,896,945	38,965	278	3,429,752	2,193	5,619,551
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	7,370,818	30,106	△ 18	1,258,815	13,443	513,188

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、厚生労働省の貸倒引当金の対象債権については厚生労働省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構
<資産の部>						
現金・預金	5	94,398	902	984	66,222	54,757
有価証券	137,477,851	29,041	-	-	-	43,700
たな卸資産	-	1,035	0	5	1	6,718
未収金	408	46,215	44	7	5,317	155,165
未収収益	-	34	-	-	0	0
未収保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	-	-	-	-	55	-
前払費用	0	46	-	3	74	198
貸付金	-	332	-	-	-	2,053
運用寄託金	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等 ※	-	33,550	-	-	2,333	2,011
その他の債権等	-	697	6	-	0	1,012
貸倒引当金 ※	-	△ 28,851	-	-	△ 2,400	△ 2,513
有形固定資産	330	275,578	10,376	6,293	421,950	1,005,579
国有財産等（公共用財産を除く）	26	236,521	9,586	6,119	402,005	911,829
土地	-	70,886	6,071	3,573	283,037	469,356
立木竹	-	184	-	-	-	-
建物	26	158,961	3,437	2,513	113,248	420,349
工作物	-	4,182	77	32	4,457	16,503
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2,306	-	-	1,262	5,620
物品等	304	39,057	789	174	19,944	93,749
無形固定資産	136	56	14	1	0	17,021
出資金	-	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	-	-	-	331	-
その他の投資等	58	225	-	-	-	149
資産合計	137,478,792	452,361	11,345	7,295	493,887	1,285,854
<負債の部>						
未払金	17,045	31,822	198	334	10,584	96,294
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	7	844	-	4	32	646
保管金等	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	9	1,830	-
未経過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	59	7,082	75	94	2,236	27,066
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	1,373	-	-	-	414,681
責任準備金	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	675	251,831	651	1,830	98,901	350,222
資産除去債務	-	-	13	0	13,737	411
その他の債務等	103,674,856	15,654	114	66	8,643	17,185
負債合計	103,692,644	308,609	1,053	2,341	135,966	906,508
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	33,786,147	143,752	10,291	4,954	357,920	379,346

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、厚生労働省の貸倒引当金の対象債権については厚生労働省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	独立行政法人 地域医療機能 推進機構	全国健康保険 協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	日本年金機構	独立行政法人 国立がん研究 センター	独立行政法人 国立循環器病 研究センター
<資産の部>						
現金・預金	51,428	1,469,386	5,472	57,393	16,192	10,536
有価証券	3,000	30,335	2,009	-	-	-
たな卸資産	3,919	-	-	-	360	133
未収金	57,451	645,434	113	8	7,002	4,858
未収収益	22	85	9	-	-	-
未収保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	-	-	0	-	-	-
前払費用	775	140	-	6,910	64	34
貸付金	1,083	-	-	-	9	41
運用寄託金	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等 ※	261	-	-	-	13	18
その他の債権等	155	66	452	12,789	44	32
貸倒引当金 ※	△ 455	△ 4,454	-	-	△ 22	△ 23
有形固定資産	379,677	22,570	19,853	119,312	103,548	22,195
国有財産等（公共用財産を 除く）	345,598	4,674	16,369	104,348	91,824	18,208
土地	147,650	-	4,724	65,817	61,095	9,274
立木竹	-	-	-	27	-	-
建物	181,929	-	6,020	37,659	27,434	2,322
工作物	322	285	5,624	248	37	1,057
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,695	4,388	-	596	3,256	5,553
物品等	34,079	17,895	3,484	14,963	11,724	3,987
無形固定資産	4,792	7,226	31	22,827	2,660	287
出資金	-	-	56	-	-	-
敷金保証金	-	-	25	12	-	-
その他の投資等	107	8	-	-	0	-
資産合計	502,221	2,170,800	28,024	219,253	129,874	38,115
<負債の部>						
未払金	32,153	604,061	751	26,853	9,308	3,965
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	226	873	157	3,271	30	0
保管金等	-	-	-	-	-	-
前受金	43	-	787	5	1,983	179
未経過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	10,233	1,083	46	8,872	1,002	594
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	-
借入金	1,169	-	126	-	16,105	977
責任準備金	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	4,821	17,014	200	105,253	6,304	4,533
資産除去債務	470	75	-	3,071	2,145	474
その他の債務等	5,298	26,276	208	32,699	4,485	800
負債合計	54,416	649,386	2,276	180,026	41,366	11,525
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	447,805	1,521,414	25,747	39,227	88,508	26,589

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、厚生労働省の貸倒引当金の対象債権については厚生労働省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立精神・神 経医療研究セ ンター	独立行政法人 国立国際医療 研究センター	独立行政法人 国立成育医療 研究センター	独立行政法人 国立長寿医療 研究センター	連結対象法人 合計	相殺消去
<資産の部>						
現金・預金	2,905	6,763	1,177	2,989	4,252,494	-
有価証券	-	-	-	-	140,866,700	-
たな卸資産	48	374	247	57	12,910	-
未収金	1,482	4,819	5,207	930	935,673	△ 636,623
未収収益	-	1	-	0	16,364	-
未収保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	3	41	-	0	121	-
前払費用	67	0	0	-	8,335	-
貸付金	-	-	-	25	4,922,458	-
運用寄託金	-	-	-	-	-	△ 103,674,661
破産更生債権等 ※	10	227	37	18	61,815	-
その他の債権等	2	25	0	3	17,196	-
貸倒引当金 ※	△ 11	△ 284	△ 44	△ 29	△ 53,943	-
有形固定資産	36,289	81,907	43,801	9,100	2,576,023	-
国有財産等（公共用財産を 除く）	33,333	75,068	40,093	7,263	2,318,574	-
土地	18,705	35,380	23,795	3,293	1,212,350	-
立木竹	-	-	-	-	412	-
建物	14,247	38,936	16,184	3,527	1,031,958	-
工作物	339	750	50	69	34,679	-
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	40	0	63	372	39,174	-
物品等	2,955	6,839	3,707	1,836	257,448	-
無形固定資産	352	543	1,514	0	64,159	-
出資金	-	-	-	-	56	△ 3,946,194
敷金保証金	-	-	-	-	1,197	-
その他の投資等	14	12	-	-	243,178	-
資産合計	41,166	94,432	51,942	13,097	153,924,744	△ 108,257,480
<負債の部>						
未払金	1,873	6,408	3,014	1,004	853,017	△ 636,623
支払備金	-	-	-	-	88,581	-
未払費用	1	7	1	0	16,022	-
保管金等	-	-	-	-	0	-
前受金	32	69	0	63	16,263	-
未経過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	398	993	565	278	61,702	-
独立行政法人等債券	-	-	-	-	850,505	-
借入金	2,843	19,910	6,832	442	3,581,983	-
責任準備金	-	-	-	-	4,985,254	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	3,068	6,242	4,126	1,687	870,220	-
資産除去債務	255	53	54	-	20,764	-
その他の債務等	361	877	2,396	350	103,796,764	△ 103,674,661
負債合計	8,834	34,563	16,990	3,827	115,141,080	△ 104,311,285
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	32,331	59,869	34,951	9,270	38,783,663	△ 3,946,194

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、厚生労働省の貸倒引当金の対象債権については厚生労働省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	連結合計
<資産の部>	
現金・預金	31,577,752
有価証券	140,866,700
たな卸資産	30,358
未収金	1,020,076
未収収益	51,515
未収保険料	4,644,654
前払金	122
前払費用	8,348
貸付金	5,078,198
運用寄託金	-
破産更生債権等 ※	61,815
その他の債権等	18,211
貸倒引当金 ※	△ 1,909,267
有形固定資産	3,123,472
国有財産等（公共用財産を除く）	2,848,161
土地	1,532,447
立木竹	1,371
建物	1,194,285
工作物	77,908
船舶	80
建設仮勘定	42,067
物品等	275,310
無形固定資産	114,746
出資金	3,946
敷金保証金	1,197
その他の投資等	243,178
資産合計	184,935,028
<負債の部>	
未払金	8,447,969
支払備金	372,246
未払費用	16,022
保管金等	19
前受金	16,263
未経過保険料	23,248
賞与引当金	77,533
独立行政法人等債券	850,505
借入金	5,061,211
責任準備金	12,785,994
公的年金預り金	113,705,287
退職給付引当金	1,224,771
資産除去債務	20,764
その他の債務等	124,902
負債合計	142,726,740
<資産・負債差額の部>	
資産・負債差額	42,208,287

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、厚生労働省の貸倒引当金の対象債権については厚生労働省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
人件費	246,679	5,964	492	34	1,930	2,289
賞与引当金繰入額	15,830	536	26	169	112	174
退職給付引当金繰入額	12,584	294	△ 25	△ 992	△ 189	123
労災保険給付費	751,938	-	-	-	-	-
労災援護給付費	101,336	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
介護納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	20,110,519	-	-	-	-	-
国民年金給付費	810,087	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	23,133,756	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	3,569	-	-	-	-	-
保険料等交付金	8,339,900	-	-	-	-	-
失業等給付費	1,448,412	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	132,043	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	13,054	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	13,960	-	-	-	-	-
保険料返還金	33,578	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	3,646	-	-	-	-	-
補助金等	19,757,773	-	-	1,209	-	-
委託費等	492,996	-	-	1,550	-	-
独立行政法人運営費交付金	429,348	-	-	-	-	-
庁費等	239,816	-	-	-	-	-
その他の経費	261,143	14,999	202	121,001	1,162	410,959
減価償却費	40,122	1,656	11	298	332	282
責任準備金繰入額	51,127	1,015	-	-	-	146,239
貸倒引当金繰入額	713,331	-	-	161	-	△ 101
支払利息	2,731	6	-	51,091	0	3,718
資産処分損益	△ 104,992	0	-	-	14	2
その他の臨時損失等	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	77,054,298	24,472	706	174,524	3,363	563,690

(単位：百万円)

その他の経費内訳	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
省庁別財務書類でのその他の 経費	261,143	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	13,768	167	119,857	1,108	※1 410,811
連結対象法人での一般管理費	-	1,228	34	307	54	148
連結対象法人でのその他の経 費	-	2	0	835	-	-
計	261,143	14,999	202	121,001	1,162	410,959

※1 退職給付金（394,558百万円）、解約手当給付金（6,416百万円）等を計上している。

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構
人件費	770	116,378	1,019	1,333	22,578	403,083
賞与引当金繰入額	59	7,082	75	94	2,236	27,066
退職給付引当金繰入額	24	17,603	31	△ 82	2,214	60,455
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
介護納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	700	-
委託費等	-	-	54	-	12,426	44,218
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	30,317	145,128	582	835	53,916	306,100
減価償却費	200	19,836	400	203	12,882	67,917
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	10,062	-	-	14	252
支払利息	2	102	1	2	93	6,588
資産処分損益	-	1,337	△ 27	0	41	3,465
その他の臨時損失等	-	393	-	-	5,858	3,182
本年度業務費用合計	31,374	317,926	2,137	2,387	112,961	922,331

(単位：百万円)

その他の経費内訳	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	30,152	※2 143,551	435	515	50,690	302,734
連結対象法人での一般管理費	165	1,568	147	316	3,030	489
連結対象法人でのその他の経費	-	9	0	3	195	2,877
計	30,317	145,128	582	835	53,916	306,100

※2 医療事業材料費（73,357百万円）、医療事業経費（70,140百万円）等を計上している。

(単位：百万円)

	独立行政法人 地域医療機能 推進機構	全国健康保険 協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	日本年金機構	独立行政法人 国立がん研究 センター	独立行政法人 国立循環器病 研究センター
人件費	171,067	19,920	1,634	111,945	18,342	11,250
賞与引当金繰入額	10,233	1,083	46	8,872	1,002	594
退職給付引当金繰入額	5,238	2,126	-	2,765	444	320
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	297,096	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	5,099,280	-	-	-	-
介護納付金	-	900,104	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	958	-	-	-
委託費等	-	9,977	2,196	66,311	4,005	907
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	140,839	3,294,703	3,354	53,738	27,560	13,944
減価償却費	26,201	3,034	1,508	9,839	6,565	3,120
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	424	-	-	-	△ 1
支払利息	-	316	4	231	284	14
資産処分損益	531	0	26	△ 242	639	8
その他の臨時損失等	10,653	-	-	-	1	-
本年度業務費用合計	364,766	9,628,070	9,729	253,461	58,845	30,159

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人 地域医療機能 推進機構	全国健康保険 協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	日本年金機構	独立行政法人 国立がん研究 センター	独立行政法人 国立循環器病 研究センター
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	139,771	※3 3,286,882	2,855	44,897	27,076	13,647
連結対象法人での一般管理費	1,067	7,821	498	8,818	370	252
連結対象法人でのその他の経 費	-	0	-	21	113	43
計	140,839	3,294,703	3,354	53,738	27,560	13,944

※3 後期高齢者支援金（1,761,618百万円）、前期高齢者納付金（1,438,211百万円）等を計上している。

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立精神・神 経医療研究セ ンター	独立行政法人 国立国際医療 研究センター	独立行政法人 国立成育医療 研究センター	独立行政法人 国立長寿医療 研究センター	連結対象法人 合計	相殺消去
人件費	7,862	18,407	10,975	4,820	932,103	-
賞与引当金繰入額	398	993	565	278	61,702	-
退職給付引当金繰入額	-	-	39	31	90,424	-
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	-	-	-	297,096	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	5,099,280	-
介護納付金	-	-	-	-	900,104	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	△ 8,339,900
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	2,867	△ 1,463,279
委託費等	526	2,828	2,830	317	148,151	△ 8,622
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	△ 429,348
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	5,629	13,623	7,912	3,597	4,650,109	△ 175
減価償却費	2,516	4,740	3,027	1,482	166,058	-
責任準備金繰入額	-	-	-	-	147,255	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	10,811	-
支払利息	38	257	90	7	62,851	-
資産処分損益	3	130	70	2	6,007	110,242
その他の臨時損失等	-	0	-	0	20,091	△ 161
本年度業務費用合計	16,976	40,982	25,510	10,538	12,594,915	△ 10,131,244

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人 国立精神・神 経医療研究セ ンター	独立行政法人 国立国際医療 研究センター	独立行政法人 国立成育医療 研究センター	独立行政法人 国立長寿医療 研究センター	連結対象法人 合計	相殺消去
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	5,492	13,488	7,755	3,488	4,619,147	△ 168
連結対象法人での一般管理費	117	89	117	81	26,725	△ 4
連結対象法人でのその他の経 費	20	46	39	27	4,235	△ 2
計	5,629	13,623	7,912	3,597	4,650,109	△ 175

(単位：百万円)

	連結合計
人件費	1,178,783
賞与引当金繰入額	77,533
退職給付引当金繰入額	103,008
労災保険給付費	751,938
労災援護給付費	101,336
退職者給付拠出金	297,096
保険給付費及保険者納付金	5,099,280
介護納付金	900,104
基礎年金給付費	20,110,519
国民年金給付費	810,087
厚生年金給付費	23,133,756
福祉年金給付費	3,569
保険料等交付金	-
失業等給付費	1,448,412
雇用安定等給付費	132,043
職業訓練受講給付金	13,054
認定職業訓練実施奨励金	13,960
保険料返還金	33,578
石綿健康被害救済事業交付金	3,646
補助金等	18,297,362
委託費等	632,524
独立行政法人運営費交付金	-
庁費等	239,816
その他の経費	4,911,077
減価償却費	206,180
責任準備金繰入額	198,382
貸倒引当金繰入額	724,143
支払利息	65,583
資産処分損益	11,257
その他の臨時損失等	19,930
本年度業務費用合計	79,517,970

(単位：百万円)

その他の経費内訳	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	261,143
連結対象法人での業務費用	4,618,979
連結対象法人での一般管理費	26,721
連結対象法人でのその他の経費	4,233
計	4,911,077

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
I 前年度末資産・負債差額	5,853,075	32,162	△ 78	1,434,379	13,090	321,719
II 本年度業務費用合計	△ 77,054,298	△ 24,472	△ 706	△ 174,524	△ 3,363	△ 563,690
III 財源	79,625,277	23,281	767	220,664	3,716	755,187
主管の財源	574,968	-	-	-	-	-
配賦財源	30,440,562	-	-	-	-	-
自己収入	48,609,661	-	-	-	-	-
他会計からの受入	84	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	23,281	767	220,664	3,716	755,187
IV 無償所管換等	68,463	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	350,918	-	-	-	-	△ 28
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 1,472,616	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	-	△ 865	-	△ 221,704	-	-
VIII 本年度末資産・負債差額	7,370,818	30,106	△ 18	1,258,815	13,443	513,188

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構
I 前年度末資産・負債差額	21,794,906	159,507	10,349	4,574	347,907	358,436
II 本年度業務費用合計	△ 31,374	△ 317,926	△ 2,137	△ 2,387	△ 112,961	△ 922,331
III 財源	15,293,270	302,178	2,132	2,767	130,632	944,925
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	15,293,270	302,178	2,132	2,767	130,632	944,925
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	303	-	-	-	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	△ 3,270,958	△ 7	△ 53	△ 0	△ 7,658	△ 1,685
VIII 本年度末資産・負債差額	33,786,147	143,752	10,291	4,954	357,920	379,346

(単位：百万円)

	独立行政法人 地域医療機能 推進機構	全国健康保険 協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	日本年金機構	独立行政法人 国立がん研究 センター	独立行政法人 国立循環器病 研究センター
I 前年度末資産・負債差額	180,581	1,315,185	25,131	41,095	91,564	27,605
II 本年度業務費用合計	△ 364,766	△ 9,628,070	△ 9,729	△ 253,461	△ 58,845	△ 30,159
III 財源	359,642	9,835,315	10,354	282,947	55,800	29,143
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	359,642	9,835,315	10,354	282,947	55,800	29,143
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	0	-	-	-
VI 公的年金預り金の変動に 伴う増減	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の 増減	272,346	△ 1,016	△ 9	△ 31,354	△ 10	-
VIII 本年度末資産・負債差額	447,805	1,521,414	25,747	39,227	88,508	26,589

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立精神・神 経医療研究セ ンター	独立行政法人 国立国際医療 研究センター	独立行政法人 国立成育医療 研究センター	独立行政法人 国立長寿医療 研究センター	連結対象法人 合計	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	33,561	63,504	38,128	10,087	26,303,400	△ 3,718,744
II 本年度業務費用合計	△ 16,976	△ 40,982	△ 25,510	△ 10,538	△ 12,594,915	10,131,244
III 財源	15,746	37,347	22,437	9,721	28,337,982	△ 13,587,620
主管の財源	-	-	-	-	-	△ 5,468
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	△ 3,350,075
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	15,746	37,347	22,437	9,721	28,337,982	△ 10,232,076
IV 無償所管換等	-	205	-	-	205	△ 127
V 資産評価差額	-	-	-	-	275	△ 346,060
VI 公的年金預り金の変動に 伴う増減	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の 増減	-	△ 205	△ 102	-	△ 3,263,284	3,575,114
VIII 本年度末資産・負債差額	32,331	59,869	34,951	9,270	38,783,663	△ 3,946,194

(単位：百万円)

	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	28,437,731
II 本年度業務費用合計	△ 79,517,970
III 財源	94,375,639
主管の財源	569,499
配賦財源	30,440,562
自己収入	45,259,586
他会計からの受入	84
独立行政法人等収入	18,105,905
IV 無償所管換等	68,541
V 資産評価差額	5,133
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 1,472,616
VII その他資産・負債差額の増減	311,829
VIII 本年度末資産・負債差額	42,208,287

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	579,873	-	-	-	-	-
配賦財源	30,440,562	-	-	-	-	-
自己収入	48,075,401	-	-	-	-	-
他会計からの受入	85	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	23,245	779	798,595	3,712	847,566
有価証券売却収入	-	3,200	-	1,657,300	-	425,611
固定資産の売却による収入	1,947	-	-	23	-	-
前年度剰余金等受入	578,726	25,851	170	82,226	510	2,133,853
資金からの受入(予算上措置されたもの)	506,324	-	-	-	-	-
財源合計	80,182,921	52,296	949	2,538,145	4,223	3,407,031
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 293,208	△ 6,511	△ 503	△ 2,508	△ 2,487	△ 2,866
労災保険給付費	△ 751,299	-	-	-	-	-
労災援護給付費	△ 101,529	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	△ 19,986,018	-	-	-	-	-
国民年金給付費	△ 827,578	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	△ 23,150,061	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	△ 3,644	-	-	-	-	-
保険料等交付金	△ 8,314,384	-	-	-	-	-
失業等給付費	△ 1,460,835	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	△ 132,054	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	△ 13,054	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	△ 13,960	-	-	-	-	-
保険料返還金	△ 33,578	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,503	-	-	-	-	-
補助金等	△ 19,862,705	-	-	△ 1,278	-	-
委託費等	△ 497,969	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 429,348	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 2,115	-	-	△ 521,144	-	-
出資による支出	△ 303	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 258,304	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 4,298	-	△ 1,559,500	-	△ 663,285
国庫納付による支出	-	△ 865	-	△ 220,270	-	-
その他の支出	△ 261,711	△ 14,611	△ 204	△ 128,658	△ 768	△ 441,207
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 69,936	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 76,467,107	△ 26,286	△ 708	△ 2,433,361	△ 3,256	△ 1,107,359

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	5,379,732	314,918	2,227	2,770	124,969	937,523
有価証券売却収入	-	30,600	-	-	-	377,000
固定資産の売却による収入	-	1	-	-	6,968	396
前年度剰余金等受入	4	106,421	835	871	52,888	95,462
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
財源合計	5,379,736	451,941	3,062	3,641	184,826	1,410,381
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 823	△ 137,242	△ 1,232	△ 1,218	△ 36,393	△ 499,807
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	△ 699	-
委託費等	-	-	-	-	△ 12,426	△ 44,218
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	△ 1,014
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 531,815	△ 38,699	-	-	-	△ 382,400
国庫納付による支出	△ 3,270,958	△ 15	-	-	-	△ 1,561
その他の支出	△ 1,576,088	△ 165,296	△ 756	△ 1,122	△ 53,994	△ 311,023
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 5,379,686	△ 341,254	△ 1,988	△ 2,340	△ 103,514	△ 1,240,025

(単位：百万円)

	独立行政法人 地域医療機能 推進機構	全国健康保険 協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	日本年金機構	独立行政法人 国立がん研究 センター	独立行政法人 国立循環器病 研究センター
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	147	-	4	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	441,315	9,822,730	10,447	281,426	55,828	28,482
有価証券売却収入	-	-	695	-	12,000	-
固定資産の売却による収入	0	-	-	-	21	11,229
前年度剰余金等受入	31,775	1,302,447	5,701	65,501	5,972	5,409
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
財源合計	473,239	11,125,177	16,848	346,928	73,822	45,120
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 164,888	△ 21,626	△ 1,738	△ 127,489	△ 19,614	△ 11,995
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	△ 8,607,887	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	△ 958	-	-	-
委託費等	-	△ 9,977	△ 2,196	-	△ 4,005	△ 907
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 417	-	-	-	-	△ 12
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 8,500	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	△ 115,012	-	-	△ 31,354	-	-
その他の支出	△ 127,671	△ 1,003,188	△ 3,079	△ 117,792	△ 26,577	△ 14,150
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 416,489	△ 9,642,680	△ 7,972	△ 276,635	△ 50,196	△ 27,066

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立精神・神 経医療研究セ ンター	独立行政法人 国立国際医療 研究センター	独立行政法人 国立成育医療 研究センター	独立行政法人 国立長寿医療 研究センター	連結対象法人 合計	相殺消去
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	△ 5,468
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	152	△ 3,649,543
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	15,562	37,216	21,138	9,754	19,159,942	△ 10,212,774
有価証券売却収入	-	-	-	-	2,506,406	-
固定資産の売却による収入	-	2	13	-	18,657	-
前年度剰余金等受入	2,777	9,695	5,827	3,243	3,937,449	-
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
財源合計	18,340	46,915	26,979	12,997	25,622,607	△ 13,867,787
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 8,169	△ 19,032	△ 11,451	△ 5,064	△ 1,082,664	-
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	△ 8,607,887	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	8,314,384
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	△ 2,936	1,460,332
委託費等	△ 526	△ 2,828	△ 2,830	△ 317	△ 80,234	8,583
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	429,348
貸付けによる支出	-	-	-	-	△ 522,589	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	△ 3,188,499	-
国庫納付による支出	-	-	△ 13	△ 187	△ 3,640,239	3,640,239
その他の支出	△ 5,422	△ 12,847	△ 8,142	△ 3,496	△ 4,016,100	9,387
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 14,118	△ 34,707	△ 22,437	△ 9,066	△ 21,141,150	13,862,276

(単位：百万円)

	連結合計
I 業務収支	
1 財源	
主管の収納済歳入額	574,404
配賦財源	30,440,562
自己収入	44,426,010
他会計からの受入	85
独立行政法人等収入	8,947,167
有価証券売却収入	2,506,406
固定資産の売却による収入	20,604
前年度剰余金等受入	4,516,176
資金からの受入(予算上措置されたもの)	506,324
財源合計	91,937,742
2 業務支出	
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)	
人件費	△ 1,375,873
労災保険給付費	△ 751,299
労災援護給付費	△ 101,529
疾病保険給付費及保険者納付金	△ 8,607,887
基礎年金給付費	△ 19,986,018
国民年金給付費	△ 827,578
厚生年金給付費	△ 23,150,061
福祉年金給付費	△ 3,644
保険料等交付金	-
失業等給付費	△ 1,460,835
雇用安定等給付費	△ 132,054
職業訓練受講給付金	△ 13,054
認定職業訓練実施奨励金	△ 13,960
保険料返還金	△ 33,578
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,503
補助金等	△ 18,405,308
委託費等	△ 569,619
独立行政法人運営費交付金	-
貸付けによる支出	△ 524,704
出資による支出	△ 303
庁費等の支出	△ 258,304
有価証券の取得による支出	△ 3,188,499
国庫納付による支出	-
その他の支出	△ 4,268,423
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 69,936
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 83,745,981

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 533	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 3	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 1,728	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 2,477	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 1	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	△ 3,008	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	-	△ 2,783	△ 39	△ 115	△ 72	△ 56
施設整備支出合計	△ 7,753	△ 2,783	△ 39	△ 115	△ 72	△ 56
業務支出合計	△ 76,474,861	△ 29,069	△ 747	△ 2,433,476	△ 3,328	△ 1,107,415
業務収支	3,708,060	23,227	201	104,669	894	2,299,615
II 財務収支						
借入による収入	1,479,228	-	-	675,770	-	83,300
借入金の返済による支出	△ 1,479,228	-	-	△ 567,163	-	△ 82,812
債券の発行による収入	-	-	-	56,000	-	74,838
債券の償還による支出	-	-	-	△ 67,000	-	△ 133,500
利息の支払額	△ 2,731	△ 6	-	△ 51,664	△ 0	△ 3,558
国庫納付による支出	-	-	-	△ 1,433	-	-
その他の財務収支	-	△ 106	-	△ 165	△ 2	△ 125
財務収支	△ 2,731	△ 112	-	44,342	△ 3	△ 61,857
本年度収支	3,705,328	23,115	201	149,011	891	2,237,757
資金への繰入（決算処理に よるもの）	△ 2,981,742	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	723,586	23,115	201	149,011	891	2,237,757
資金本年度末残高	26,601,651	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	19	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	27,325,257	23,115	201	149,011	891	2,237,757

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 4	△ 10,544	△ 133	△ 281	△ 8,711	△ 86,640
施設整備支出合計	△ 4	△ 10,544	△ 133	△ 281	△ 8,711	△ 86,640
業務支出合計	△ 5,379,690	△ 351,798	△ 2,121	△ 2,622	△ 112,226	△ 1,326,665
業務収支	45	100,142	940	1,019	72,600	83,716
II 財務収支						
借入による収入	-	1,373	-	-	-	29,671
借入金の返済による支出	-	△ 1,641	-	-	-	△ 44,432
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 1	△ 102	△ 1	△ 2	△ 96	△ 6,714
国庫納付による支出	-	△ 168	-	△ 0	△ 3,821	△ 87
その他の財務収支	△ 38	△ 5,205	△ 37	△ 32	△ 2,460	△ 7,396
財務収支	△ 40	△ 5,744	△ 38	△ 35	△ 6,378	△ 28,959
本年度収支	5	94,398	902	984	66,222	54,757
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	5	94,398	902	984	66,222	54,757
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	5	94,398	902	984	66,222	54,757

(単位：百万円)

	独立行政法人 地域医療機能 推進機構	全国健康保険 協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	日本年金機構	独立行政法人 国立がん研究 センター	独立行政法人 国立循環器病 研究センター
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 4,859	△ 9,504	△ 3,273	△ 9,283	△ 4,381	△ 7,181
施設整備支出合計	△ 4,859	△ 9,504	△ 3,273	△ 9,283	△ 4,381	△ 7,181
業務支出合計	△ 421,349	△ 9,652,184	△ 11,245	△ 285,919	△ 54,577	△ 34,247
業務収支	51,890	1,472,993	5,603	61,009	19,244	10,873
II 財務収支						
借入による収入	1,169	-	-	-	439	-
借入金の返済による支出	-	-	△ 46	-	△ 2,315	△ 282
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	-	△ 316	△ 4	△ 218	△ 289	△ 14
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	△ 1,630	△ 3,290	△ 79	△ 3,397	△ 886	△ 39
財務収支	△ 461	△ 3,606	△ 130	△ 3,615	△ 3,051	△ 336
本年度収支	51,428	1,469,386	5,472	57,393	16,192	10,536
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	51,428	1,469,386	5,472	57,393	16,192	10,536
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	51,428	1,469,386	5,472	57,393	16,192	10,536

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立精神・神 経医療研究セ ンター	独立行政法人 国立国際医療 研究センター	独立行政法人 国立成育医療 研究センター	独立行政法人 国立長寿医療 研究センター	連結対象法人 合計	相殺消去
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 1,091	△ 5,754	△ 2,203	△ 755	△ 157,671	-
施設整備支出合計	△ 1,091	△ 5,754	△ 2,203	△ 755	△ 157,671	-
業務支出合計	△ 15,210	△ 40,462	△ 24,640	△ 9,821	△ 21,298,821	13,862,276
業務収支	3,130	6,452	2,339	3,176	4,323,786	△ 5,510
II 財務収支						
借入による収入	-	2,400	-	-	794,124	-
借入金の返済による支出	△ 84	△ 1,132	△ 682	△ 102	△ 700,697	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	130,838	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	△ 200,500	-
利息の支払額	△ 38	△ 257	△ 90	△ 7	△ 63,386	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	△ 5,510	5,510
その他の財務収支	△ 100	△ 699	△ 388	△ 78	△ 26,159	-
財務収支	△ 224	310	△ 1,161	△ 187	△ 71,291	5,510
本年度収支	2,905	6,763	1,177	2,989	4,252,494	-
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	2,905	6,763	1,177	2,989	4,252,494	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	2,905	6,763	1,177	2,989	4,252,494	-

(単位：百万円)

	連結合計
(2) 施設整備支出	
土地に係る支出	△ 533
立木竹に係る支出	△ 3
建物に係る支出	△ 1,728
工作物に係る支出	△ 2,477
船舶に係る支出	△ 1
建設仮勘定に係る支出	△ 3,008
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 157,671
施設整備支出合計	△ 165,424
業務支出合計	△ 83,911,406
業務収支	8,026,335
II 財務収支	
借入による収入	2,273,352
借入金の返済による支出	△ 2,179,925
債券の発行による収入	130,838
債券の償還による支出	△ 200,500
利息の支払額	△ 66,117
国庫納付による支出	-
その他の財務収支	△ 26,159
財務収支	△ 68,512
本年度収支	7,957,823
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 2,981,742
翌年度歳入繰入等	4,976,080
資金本年度末残高	26,601,651
その他歳計外現金・預金本年度末残高	19
本年度末現金・預金残高	31,577,752